

第11次宮崎県職業能力開発計画の関係施策一覧

【●→事業関連機関】【○→関連する可能性のある機関】【再→再掲】

基本的施策	具体的施策	施策の展開(大項目)	施策の展開(小項目)	宮崎労働局	高・障・求 雇用支援 機構	職能協会	産業政策課	福祉保健課	障がい福祉課	管理課	高校教育課	企業振興課	雇用労働政策課			
1. デジタル変革の進展など急速な産業構造や社会環境の変化に柔軟に対応し、更なる生産性向上に資する職業能力開発及びキャリア形成の推進	①個人や企業が求めるレベルに応じたITの知識・技術等の習得に資する職業能力開発の推進	① 公的職業訓練におけるITスキル等の付与	ア) 委託訓練におけるITスキル等の付与										●			
			イ) 求職者支援訓練におけるITスキル等の付与		●											
	② IT人材育成に係るセミナー、研修会等の開催	① 雇用情勢等に応じた柔軟な公的職業訓練	① 県が実施する委託訓練(離職者向け)	ア) 県が実施する施設内訓練(学卒者向け)										●		
				イ) 機構が実施する求職者支援訓練(求職者向け)	●	●										
	② 各産業における人材確保に係る取組への支援	① 人材開発支援助成金をはじめとした雇用・人材開発関係助成金の周知	① 特定訓練コース・一般訓練コース(旧キャリア形成促進助成金)	ア) 建設労働者技能実習コース(旧建設労働者確保育成助成金(技能実習コース))	●											
				イ) 建設労働者認定訓練コース(旧建設労働者確保育成助成金(認定訓練コース))	●											
	③企業・業界等における在職者向け人材育成の取組への支援	② 生産性向上支援訓練、相談支援、課題に合わせた人材育成プラン作成支援	② 認定職業訓練校で実施する職業訓練	ア) 在職者訓練の実施(県立産業技術専門学校)										●		
				イ) 在職者訓練の実施(機構)		●									●	
	④ 各産業における多様な人材育成や技能継承等への支援	③ 業界ニーズを踏まえた認定職業訓練への支援、在職者訓練の実施	② 建設産業における若年技術者育成のための資格取得支援	ア) 福祉・介護職員向けの基礎的な研修などの実施					●							
				イ) 中小企業からの要請に基づく熟練技能者による若年者への技術指導(若年技能者人材育成支援等事業)		●										
	④労働者の自律的・主体的なキャリア形成の支援	①【労働者向け】教育訓練給付金制度(一定の要件を満たせば、教育訓練施設に支払った費用の一部を助成)	②【労働者向け】ジョブ・カード等を活用したキャリアコンサルティング	ア) 認定職業訓練校で実施する職業訓練	●											
				イ) 認定職業訓練校で実施する職業訓練	●											
	2. 人口減少・生産年齢人口減少を踏まえた全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進	①教育現場における地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進	① 企業と学校の連携強化	ア) 仕事と生活の両立に向けた職場環境改善支援(ひなたの樹認定、仕事と生活の両立応援宣言、セミナー等)												
				イ) 次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出及びみるみん・プラチナくるみん認定	●										●	
				ア) 企業と学校の連携強化によるキャリア教育の推進(県内就職支援員、就職支援エリアコーディネーター等)										●		
				イ) 高校生等に対する企業の現場等での実践的な研修、意見交換等の実施										●		
		②若年者のキャリア形成及び職業能力開発	② 中小高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施	② 匠の技講話・体験教室(小中学生への講話・体験活動)	ア) 担い手育成促進事業(高校・大学生への熟練技能士による技術指導)										●	
					イ) 若年技能者人材育成支援等事業		●									●
					ア) 中小中高生向けガイドブック作成						●					
					イ) 高校生対象福祉事業所見学会						●					
③女性の活躍推進に向けた職業能力開発		① 若年者を対象とした企業との交流機会の創出	① ヤングJOBサポートみやざき	ア) みやざき若年サポートステーション/サポステ・プラス										●		
				イ) 新卒応援ハローワーク等		●									●	
				ア) 県内で働くことや県内企業・産業の魅力の発信		●	●					●			●	
				イ) 県外進学者等に対する県内就職に向けた情報提供等の実施											●	
④中高年齢者の活躍促進に向けた職業能力開発		② 女性向け相談窓口、情報発信の充実及び希望する就労形態への就職促進	② 委託訓練活用型デュアルシステムコース	ア) 委託訓練活用型デュアルシステムコース										●		
				イ) 委託訓練活用型デュアルシステムコース											●	
				ア) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出及びみるみん・プラチナくるみん認定		●										
				イ) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出及びみるみん・プラチナくるみん認定		●										
⑤障がいの特性等に応じた多様な職業能力開発		① 特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)	① 認定職業訓練校で実施する職業訓練	ア) 認定職業訓練校で実施する職業訓練	●											
				イ) 認定職業訓練校で実施する職業訓練	●											
				ア) 認定職業訓練校で実施する職業訓練	●											
				イ) 認定職業訓練校で実施する職業訓練	●											
⑥非正規雇用労働者の職業能力開発	② 正社員就職を目指す方への公的職業訓練の実施	② 委託訓練(長期高度人材育成コース)	ア) 委託訓練(長期高度人材育成コース)										●			
			イ) 委託訓練(長期高度人材育成コース)		●											
			ア) 委託訓練(長期高度人材育成コース)													
			イ) 委託訓練(長期高度人材育成コース)		●											
⑦就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援	① 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	① 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	ア) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	●												
			イ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	●												
			ア) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	●												
			イ) 特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)	●												
3. 本県のものづくり産業を支える技能者の確保・育成、技能の振興	①若年技能者の育成推進及び高度技能者の確保	② 中小高校等での熟練技能者によるものづくり体験、技術指導等の実施	ア) 匠の技講話・体験教室(小中学生への講話・体験活動)【再掲2-(1)-③】										●			
			イ) 担い手育成促進事業(高校・大学生への熟練技能士による技術指導)【再掲2-(1)-③】											●		
			イ) 若年技能者人材育成支援等事業(IT技術者派遣によるロボットプログラミング授業等)【再掲2-(1)-③】		●	●										
			イ) 若年技能者人材育成支援等事業(IT技術者派遣によるロボットプログラミング授業等)【再掲2-(1)-③】		●	●										
	②技能検定制度の普及促進	① 外国人も含めた技能検定受検者の確保	① 認定職業訓練校で実施する職業訓練【再掲1-(3)-③】	ア) 認定職業訓練校で実施する職業訓練【再掲1-(3)-③】											●	
				イ) 認定職業訓練校で実施する職業訓練【再掲1-(3)-③】												●
				イ) 認定職業訓練校で実施する職業訓練【再掲1-(3)-③】												●
				イ) 認定職業訓練校で実施する職業訓練【再掲1-(3)-③】												●
	③技能者の社会的地位の向上と技能尊重意識の醸成	① 技能関連の表彰制度(知事表彰等)	② 技能まつりの実施【再掲3-(1)-①】	ア) 技能まつりの実施【再掲3-(1)-①】											●	
				イ) 技能まつりの実施【再掲3-(1)-①】												●
				イ) 技能まつりの実施【再掲3-(1)-①】												●
				イ) 技能まつりの実施【再掲3-(1)-①】												●
4. 県立産業技術専門校の機能強化	①地域の産業構造・企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化	① 専門学校運営会議等による業界との意見交換を踏まえた施設内訓練、在職者訓練の内容検証	ア) 専門学校運営会議等による業界との意見交換を踏まえた施設内訓練、在職者訓練の内容検証											●		
			イ) 専門学校運営会議等による業界との意見交換を踏まえた施設内訓練、在職者訓練の内容検証												●	
			イ) 専門学校運営会議等による業界との意見交換を踏まえた施設内訓練、在職者訓練の内容検証												●	
			イ) 専門学校運営会議等による業界との意見交換を踏まえた施設内訓練、在職者訓練の内容検証												●	
5. 職業能力開発推進・情報発信のための関係機関との連携強化	①国、機構及び民間教育訓練機関等との連携・役割分担による地域ニーズの把握、訓練計画の策定、情報発信	① 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信	ア) 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信	●	●			●					●			
			イ) 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信	●	●			●						●		
			イ) 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信	●	●			●						●		
			イ) 雇用対策協定や地域訓練協議会など労働局、機構、その他関係機関等と連携した情報共有、情報発信	●	●			●						●		